計画	基本計画	分野	1	子ども・子育て支援	基本政策	1	安心して子育てができる	関係課	子ども未来応援センター、みずほ学園、障がい福祉課
No.	**基本施策**	**進捗**	**No.**	**取組**	**進捗**	**具体的な取組**		**R4年度の成果及び効果（見込）**	
1	妊産婦の健康と子どもの健康・発達・発育支援	3	1	療育支援の充実	B	みずほ学園における療育支援 地域で療育を必要とする児童に対する支援 保育所等に対する巡回支援等 発達に関する相談支援		・障がい児や発達に遅れがある乳幼児に対する早期からの機能訓練・親子指導・個別及び集団指導を実施。 ・相談事業（理学療法・言語相談・発達相談）、保育所・幼稚園巡回相談、グループ教室、個別指導、子育て相談、施設開放（あそびのひろば）を実施。 ・令和4年12月31日時点の児童発達支援支給決定数113人、放課後等デイサービス決定数236人、障害児相談支援利用者数297人	

KSF	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
	地域療育支援の利用者数（延べ人数）	1,144人（H30）	844人（R2）	918人（R3）				1,500人（R7）

2	障がい児に対する相談支援体制の強化	B	障がい児に関するネットワーク会議の開催 発達支援相談員（仮）による相談 専門医による相談、診断・指導		小児科医に相談できる機会を8回/年実施し、21人相談を受け、内容に応じ医療や福祉サービスにつなげられた。また、富士見市障害者施策推進協議会相談支援部会の児童ワーキングチームとの連絡会（年3回）、富士見市計画相談支援事業所ネットワーク連絡会（年3回）、相談支援部会（年3回）、児童発達支援事業所連絡会（年1回）、早期療育部会（年3回参加）において、課題毎に実施し、様々な視点からの課題抽出や問題解決が図れた。	

KSF	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
	ネットワーク会議の開催	1回／月（R1）	1回／月（R2）	1.2回/月				1回／月（R7）

3	医療的ケア児に対する支援	B	医療的ケア児に対する連携体制の強化 レスパイトの推進		富士見市障害者施策推進協議会相談支援部会の児童ワーキングチームにおいて、医療的ケア児コーディネーターが参加し、協議を行った。課題の抽出と、レスパイトケアの推進について協議が行われ、訪問型レスパイト事業の事業内容の見直しが検討されることとなった。 医療的ケアの必要な児への在宅重症心身障害児者レスパイト事業利用者1名（デイサービス）	

KSF	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
	関係機関による協議の場の設置	協議の場を設置	協議の場を設置	協議の場を設置				協議の場を設置

4	乳幼児健康診査の実施	B	健診内容の充実 事業協力者の確保 未受診児の把握と健診後のフォロー強化		・新型コロナウイルス感染症の感染対策をとりながら集団健診を実施。内容の充実よりも感染対策を優先せざるを得ないため、一部健診内容を変更したり、省略して実施している。 ・未受診児については毎月、対象児の抽出と訪問を実施。受診児のうち、要フォローの場合は電話等により支援を継続している。	

KSF	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
	乳幼児健診の実施	実施	実施	実施				継続

5	妊婦・産婦健康診査の充実	B	妊婦健康診査費用の助成 産婦健康診査費用の助成 要フォロー者に対する支援						・妊婦健診は14回を上限に助成を継続。 ・産婦健康診査はR４年度から県の一括契約へ変更となり継続。産後うつのリスクがある産婦に対し、電話や訪問で支援している。		
KSF	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
	妊婦健診の実施		実施	実施	実施				継続		
6	育児相談事業の充実と普及啓発	B	育児相談事業の実施 パパママ教室等の開催 乳児家庭全戸訪問事業 母子保健推進員の育成						・育児相談事業、パパママ準備教室等は、対面実施の意義が大きいことから、Ｒ4年度も感染対策をとりながら対面実施を継続。 ・乳児家庭全戸訪問事業は、感染対策のもと継続。訪問する母子保健推進員の研修会や支部会を実施した。訪問率はＲ3年度よりは回復傾向にあるものの、コロナ前に比べると低いため、電話による母子保健推進員の状況把握と保健師の相談を実施した。		
KSF	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
	乳児家庭全戸訪問率		91.6% （H30）	78.5% （R2）	86.3% (R3)				94.0% （R7）		
7	児童虐待の予防	A	児童相談所など関係機関との連携強化 養育支援訪問の実施						・児童相談所や警察、学校、保育所などの関係機関との連携を強化するため、月１回子どもを守る地域協議会（要保護児童対策地域協議会）を実施し、情報の共有や支援方針の検討を行った。 ・食事、衣服、生活環境等について不適切な養育状態にある家庭に対し、環境の改善及び児童虐待予防のため、養育支援訪問を実施した。 ・月１回の要保護児童対策地域協議会実務者会議とは別に、代表者会議を年１回実施してきたが、関係機関との横の繋がりを深め、支援体制の強化を図ることを目的に、令和４年度から開催回数を年２回に増やした。		
KSF	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
	要保護児童対策地域協議会の開催		１回／月 （R1）	１回／月 （R2）	１回／月 （R3）				１回／月 （R7）		

KPI	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
	子育て支援環境の充実に対する満足度 ※小学校入学前の子どもがいる方で抽出	59.1%（H30）	67.2%（R3）	-				64.1%（R7）	

課題及び次年度の方向性

・療育については、継続して実施することが重要である。
・県で医療的ケア児等支援センターが開設されることを受け、全県的に支援が推進されることが見込まれる。市においても医療的ケア児支援について推進し、他機関連携をさらに促進する。
・妊産婦健診、乳幼児健診、育児相談、乳児家庭全戸訪問事業を通じて、妊産婦や子ども及び保護者の状況を丁寧に把握し、切れ目ない支援につながるような体制整備が必要である。
・養育支援訪問については、支援を必要とする家庭を見逃さず、適切に実施していくことが必要である。

計画	基本計画	分野	1	子ども・子育て支援	基本政策	1	安心して子育てができる	関係課	保育課 子ども未来応援センター
No.	**基本施策**	**進捗**	**No.**	**取組**	**進捗**	**具体的な取組**		**R4年度の成果及び効果（見込）**	
2	子どもを育てる環境づくりの推進	4	1	保育環境の充実	B	保育施設の整備推進 幼稚園の認定こども園への移行推進 保育の質の向上、地域の子育て支援の推進 病児・病後児保育等の実施		私立幼稚園の認定こども園への移行による低年齢児保育施設の整備や、小規模保育施設の整備に対する支援を行った。	

KSF	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
	保育所待機児童数	27人（R2）	30人（R３）	21人（R4）				0人（R7）

No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
2	放課後児童クラブの運営	A	放課後児童クラブの施設整備 放課後児童クラブの質の向上	引き続き待機児童０人を継続するため、令和５年4月の開設に向けて南畑第２放課後児童クラブを整備した。

KSF	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
	放課後児童クラブ待機児童数	0人（R2）	0人（R3）	0人（R４）				0人（R7）

No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
3	児童館事業の推進	B	児童館事業の実施 児童館の質の向上	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、入館者数の制限など縮小しての事業実施であったが、感染防止対策を徹底したことで子育て世帯への支援と児童の居場所づくりができた。

KSF	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
	児童館利用者数	77,590人（H30）	21,222人（R2）	26,782人（R3）				81,500人（R7）

No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
4	子育て支援センター事業の推進	B	子育て支援センターの連携強化 事業内容の充実	支援センター会議を年間5回開催し、情報交換や子育て支援センターの役割などの意見交換を行った。9月から市内支援センターも1か所増え10か所となり、コロナ感染対策を取りながらも少しづつ事業を再開できたことで、未就学児をもつ親子の交流の機会も多くなった。

KSF	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
	市立子育て支援センター利用者数	15,587人（H30）	5,531人（R2）	7,232人（R3）				16,400人（R7）

		5	ファミリー・サポート・センター事業の推進	B	ファミリーサポートセンターの充実（会員確保） 緊急ファミリーサポートの推進					提供会員・両方会員の確保に向け、会員対象講座を広く一般の市民にも公開し、ファミリーサポートセンターの周知を図った結果、提供会員への入会実績ができた。		
		KSF	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
			提供会員・両方会員数		226人（R１）	223人（R２）	200人（R3）				238人（R７）	
		6	幼児教育の支援	A	特色のある幼児教育の推進 幼稚園預かり保育に対する助成					補助制度の活用を促進するために、幼稚園に対して説明を重ねることで、目標を達成することができた。		
		KSF	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
			私立幼稚園特色のある幼児教育推進事業補助金申請幼稚園数		6園（R１）	9園（R２）	9園（R３）				9園（R７）	

KPI	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
	保育サービスなどの充実に対する満足度 ※中学生までの子どものいる方で抽出	47.9%（H30)	61.0%(R3)					57.9%（R7)

課題及び次年度の方向性

保育課
保育所待機児童を解消すべく、令和５年度において、待機児童が多い1歳児の受入れ枠の拡大や民間保育施設の整備に対する支援を行う。
子ども未来応援センター
子育て支援センターでは、不安や悩みをもつ子育て世代が安心して育児ができるよう、あそびの場の提供や相談業務など、各家庭に丁寧なサポートをしていく。
ファミリー・サポート・センター事業については、提供会員の確保が継続した課題になっているため、引き続き提供会員を対象とする講座を広く一般市民に公開し更なる周知を図る。また、より利用しやすい事業とするため、近隣市町における同事業の運営も参考にしつつ、体制の整備・条件整備を図る。

計画	基本計画	分野	1	子ども・子育て支援	基本政策	1	安心して子育てができる	関係課	子育て支援課

No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
3	子育てに対する経済的支援	3	1	ひとり親家庭の自立支援	B	手当・医療の支給 資格取得のための訓練給付金等の助成 ひとり親家庭子育て支援助成金の補助 ひとり親家庭自立支援員の配置 養育費の確保に係る支援（R４）	児童扶養手当及びひとり親家庭等医療費助成の受給資格者に対し、手当・医療を支給し、ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与した。 また、ひとり親家庭等医療費助成について、医療費の窓口払いなく受診できる区域を、令和5年1月より、2市1町から埼玉県内全域とし、利便性の向上を図った。 さらに、資格取得のための訓練給付金等の助成、ひとり親家庭子育て支援助成金の補助について、HPや窓口などで周知を行い、令和4年度は、6人に資格取得のための訓練給付金等の助成、ひとり親家庭子育て支援助成金の補助を98件行った。（R4.12月末現在） 養育費の確保に係る支援について、養育費相談に加え、「子どものための養育プランメモ」を作成して市民課等で配布することにより、養育費を確保して離婚後に陥りやすい経済的な生活困難を防ぐことに寄与した。
			2	子育て家庭の経済的支援	B	手当・医療の支給	児童手当の受給資格者に対し、手当を支給するとともに、支給対象者に受給資格取得のための勧奨を行い、子育て家庭の生活の安定とこどもの健やかな成長に寄与した。 こども医療費助成を国・県補助金の対象ではない中学生までを継続して対象とし、子育て家庭の経済的負担の軽減とこどもの保健の向上を支援した。 また、医療費の窓口払いなく受診できる区域を、令和4年10月より、2市1町から埼玉県内全域とし、利便性の向上を図った。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
KSF	児童扶養手当の受給資格者のうち、本人の所得が所得制限以上のため、受給していない人の数	77人（R１）	83人（R2）	85人（R3）				112人（R７）
KSF	こども医療費助成の中学生まで無償化の安定的な継続	実施	継続	継続				継続

KPI	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
	子育て支援環境の充実に対する満足度 ※中学生までの子どものいる方で抽出	61.8%（H30）	71.4%（R3）	－				66.8%（R7）

課題及び次年度の方向性

子育て家庭の生活の安定とこどもの健やかな成長に寄与するため、制度の周知や対象者の拡大など継続的に実施する。また、国・県の補助対象となっていない事業に対し、補助対象とするよう要望し、財源確保に努める。

計画	基本計画	分野	1	子ども・子育て支援	基本政策	1	安心して子育てができる	関係課	子ども未来応援センター

No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
4	妊娠・出産・子育てに関するワンストップ相談窓口の確立	4	1	妊娠に関する支援	A	妊娠に関する相談 不妊治療費等の助成	・妊娠に関する相談は、妊娠期から産後にわたる支援が切れ目なく継続できるよう支援体制の充実を図った。 ・不妊治療費等の助成はR４年度から一部保険適用となっているが、経過措置に対して助成を継続した。

KSF	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
	不妊治療費等助成	166件／年（Ｒ1）	191件／年（Ｒ2）	218件/年（R3）				226件／年（Ｒ7）

No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
2	情報提供の推進	B	「スマイルなび」の拡充	・市のイベント情報、子育て情報を随時発信した。 ・スマイルなびの周知を継続したものの新規登録者は減少したが、利用者アンケートによる満足度は高い評価を得ることができた。

KSF	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
	妊娠届提出者の子育て応援情報モバイルサイト「スマイルなび」新規登録者数	741件（Ｒ1）	503件（Ｒ2）	357件（Ｒ３）				800件（Ｒ7）

No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
3	相談・支援体制の充実	B	気づき・つなぐマニュアルの周知 連携体制の強化 相談事業の拡充	・気づき・つなぐマニュアルについては、R3は周知の機会が得られなかったが、R4は、民生委員研修会や放課後児童クラブ指導員研修会をはじめ、健康まつりなどの催し等で積極的に周知を図り、広く子どもの貧困対策について関心と理解を得ることができた。 ・ケース会議への出席回数が当初の目標より大幅に増え、連携体制の強化が図れたことによりきめ細かい支援に繋がった。 ・相談事業については、子育て支援・児童福祉・母子保健が同一部署になり、子どもの総合相談窓口として、切れ目のない支援がより充実した。

KSF	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
	・関係機関へ"気づき・つなぐマニュアル"の利用に関する説明の実施回数 ・子ども未来応援センターが出席したケース会議の回数	16回（Ｒ1） 18回（Ｒ1）	1回（R2） 46回（R2）	0回（R3） 100回（R3）				22回（毎年度実施） 48回（Ｒ7）

No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
4	産前・産後等支援事業の推進	B	産前・産後サポート事業の推進 産後ケア事業の充実 子育て支援拠点事業等の推進	・産前・産後サポート事業はR４年度から４か月児および１２か月児健康診査と同日開催し、健診と同日開催日は送迎バスの運行を開始。参加希望者が来場しやすいよう充実を図った。 ・産後ケア事業も引き続き継続して実施した。

KSF	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
	産前・産後サポート事業の開催日数	週2日（Ｒ2）	週2日（Ｒ2）	週２日（Ｒ３）				週5日（Ｒ7）

No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
5	子ども未来応援ネットワークの推進	B	子どもの夢つなぐ市民運動の推進	・子ども未来応援ネットワーク会議を開催し、国や県、市の動向について共有を図ることができた。また、市民運動の一つである子ども未来応援基金のための募金箱について、設置協力者を得て、基金への寄附と意識の醸成を図ることができた。

			KSF	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
				登録サポーターのマッチング数	65回 （R１）	176回 （R２）	195回 （R3）				240回 （R７）	

KPI	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
	「子育て（教育を含む）をするうえで、相談できる人（場所）はいますか。」の設問に「いる/ある」と回答した人の割合	92.7%（R１）	－	－				97.0% （R7）	

課題及び次年度の方向性

・妊娠期から子育て期における子どもの総合相談窓口として、切れ目のない支援を行うことができた。子育てに関する相談については子育て支援センターや保育所等も実施しているため、必要に応じて情報共有し支援を繋いでいく。
・産前・産後サポート事業、産後ケア事業について、事業を継続して妊産婦の孤立化や不安感の解消を行っていくと共に、医療機関や庁内各課等の関係機関との調整や連携により、さらに充実を図る。
・相談内容やニーズをもとに子育てに関するサービスの構築を検討していく。

計画	基本計画	分野	2	子ども・若者支援	基本政策	2	夢に向かってチャレンジできる	関係課	保育課、子ども未来応援センター、福祉政策課、生涯学習課

No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
1	社会生活を円滑に営むための支援	4	1	社会参加の機会の提供	B	生活・就労体験の提供 受け入れ先の開拓	子ども・若者の居場所活動を行う子ども食堂が受け入れ先として1か所増え、若者の社会参加の機会の提供に繋げることができた。
			2	子ども・若者の居場所・仲間づくり	B	若者支援団体による場の提供 子どもの居場所づくりの支援（子ども食堂・学習支援教室） 児童館の夜間開館の実施	若者支援は、平日夜間の定期的な開催に加えて、土曜日開催等を行い、参加者が利用しやすい場の提供に努めた。また、子どもの居場所づくりの支援については、県のアドバイザー制度を活用し、居場所数を増やすことができた。児童館の夜間開館については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため休止していたが、今年度再開し、若者の居場所・仲間づくりに寄与することができた。
			3	学習の支援	A	アスポート事業の実施 ジュニアアスポート事業の実施 家庭学習応援事業の実施 子どもの居場所づくりの支援（学習支援教室）（再掲）	アスポート、ジュニアアスポート事業は、学習支援だけでなく家庭訪問や物資支援等、心配な家庭への見守り活動も行った。家庭学習応援事業は、計画通り実施し、児童・生徒一人ひとりにきめ細かい対応をすることにより、基礎学力の定着と家庭学習の習慣化に結びつけることができた。子どもの居場所づくり支援（学習支援教室）については、箇所数は増えてはいないが、継続して開催し、生活困難家庭の学習支援に寄与することができた。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
KSF	体験活動の機会を提供するサポーター数	２件（R2）	２件（R3）	3件（R4）				12件（R7）
KSF	子どもの居場所数（子ども食堂、学習支援教室、プレイパーク、若者支援の居場所数の合計）	16か所（R2）	18か所（R3）	22か所（R3）				22か所（R7）
KSF	アスポート事業（中高生の学習支援）利用人数	31人（Ｒ1）	32人（Ｒ2）	46人（R3）				40人（Ｒ7）

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
KPI	子ども・若者の居場所活動回数	延べ490回／年（Ｒ1）	延べ475回／年（Ｒ2）	延べ532回／年（R3）				延べ624回／年（Ｒ7）

課題及び次年度の方向性

概ね順調に支援が図れた。
長引くコロナウイルス感染症の影響により、保護者の勤務形態、経済状況の変化や長期休業後の学校への行き渋りといった子どもを取り巻く家庭環境や引きこもりの課題等、子ども・若者支援の必要性がより一層高くなっているので、次年度も関係機関をはじめ、市内で活動する市民団体等とも連携を図りながら、安定的に支援が継続できるよう実施していきたい。
また、若者の社会参加の機会を提供するための受入れ先が少ないため、まずは市内で居場所活動を行っている団体に広く呼びかけて行きたい。

計画	基本計画	分野	2	子ども・若者支援	基本政策	2	夢に向かってチャレンジできる	関係課	子ども未来応援センター

No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
2	相談・支援体制の充実	4	1	相談体制の充実	A	若者のための学び直し相談の実施 相談しやすい環境づくり	周知に努めてきたこともあり、年々、相談件数が増加している。特に令和3年度から若者のための学び直し相談の回数を増やしたことで、より相談しやすい環境整備が整いつつある。令和4年度は継続して相談を受ける相談者が増加傾向にある。相談者に寄り添い、学ぶ意欲を高めるような条件整備・環境整備が整いつつあると思われる。
			2	支援体制の充実	B	子どもの夢つなぐ市民運動のサポーターの支援 子ども未来応援ネットワークの推進 子ども・若者の居場所応援ネットの推進 子ども未来応援基金のPR活動	子どもの夢つなぐ市民運動のサポーター支援として、サポーターから提供を受けた物品等を支援先へと繋げることができた。また、子ども未来応援ネットワーク会議を、約3年ぶりに開催し、国や県、市の動向について共有を図ることができた。子ども・若者の居場所応援ネットは、情報交流会を開催し、団体間の情報連携や協力体制の強化が図れ、事業への相互協力等がスムーズに行われるようになっている。子ども未来応援基金のPRのための募金箱については、関係会議や市ホームページ等で周知を図り、少しずつではあるが設置協力が得られるようになってきた。

KSF

タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
若者のための学び直し相談実施数	1回/月（R１）	1回/月（R２）	2回/月（R３）				1回/月（R７）

KSF

タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
若者支援を希望するサポーターの登録件数	延べ34件（R1）	延べ48(R2)	延べ57（R3）				延べ92件（R７）

KPI

タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
若者のための学び直し相談件数	4件/年（R１）	7件/年（R２）	22件/年（R3）				12件/年（R７）

課題及び次年度の方向性

概ね順調に支援を行うことができた。子ども家庭庁の動向にも注視しながら子どもの総合相談窓口として、いつでも速やかに必要な支援へと繋げられるよう、引き続き相談・支援体制の充実に努めていく。また、募金箱や寄附型自動販売機の設置等を推進し、子ども未来応援基金をはじめとする市民運動のPR強化を図ることにより、安定的な子ども・若者の居場所活動の支援を継続していく。

計画	基本計画	分野	3	学校教育	基本政策	3	児童生徒一人ひとりが輝く	関係課	学校教育課

No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
1	児童生徒一人ひとりの確かな学力の育成	3	1	主体的・対話的で深い学び	B	学力向上プロジェクトチームを活用した授業改善研究 STEM教育の推進、STEAM教育の検討 GIGAスクール構想の実現	学力向上プロジェクトチームでは、、主体的・対話的で深い学びの視点に基づき、富士見スタンダードを活用した話し合い活動を中心とする授業研究を実施した。 STEM教育では、R2、R3で作成したふじみ野小カリキュラムモデルを基に、水谷東小、つるせ台小で研究を実施。2校ともに研究発表会を実施した。 GIGAスクール構想の実現について、ICT活用推プロジェクトチーム研修会、ICT推進リーダー研修会、ICT技能向上研修会を定期的に実施したことにより、各校が抱えている課題の解決やICTの効果的な活用に繋げることができた。

KSF	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
	「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができているか」に「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答を割合	小74.7% 中79.2% （R1）	小82.7% 中78.9% （R3）	小79.3% 中83.6% （R4）				小90.0% 中90.0% （R7）	

No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
2	特別支援教育の充実	B	特別支援学級の教職員の指導力向上をめざした研修会を実施 個性を伸ばす授業の工夫改善	コロナ禍ではあるが、直接交流の時期の検討やオンラインを使った間接交流の実施により、支援籍学習が効果的に実施することができている。市立特別支援学校・県立特別支援学校との特別支援コーディネーターと連携し、積極的な周知に努めたところ、特に小学校での実施率の向上がみられた。

KSF	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
	特別支援学校との支援籍交流	小 36.2% 中 11.8% （H30）	小28.5% 中20% （R3）	小42.3% 中15% （R4）				小 50.0% 中 30.0% （R6）	

No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
3	外国語教育、国際理解教育の充実	B	「イングリッシュ・サマー・キャンプ」の充実 実用英語技能検定試験チャレンジ事業の推進 AETの活用による授業の充実・適正配置	「イングリッシュ・サマー・キャンプ」では3年生と5年生の2つの学年で実施をした。アクティビティでAETと関わる体験活動を通して、英語に触れ合う有意義な機会となった。実用英語技能検定試験の検定費用の補助については、小中合わせて1月6日時点で169件の申請があった。また、昨年に引き続きAETを市内各校に８名配置し、学習者用デジタル教科書等のICT機器の活用を図りながら、外国語教育の充実に努めた。

KSF	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
	中学3年生の英語検定3級以上の取得者数	（R２） 267人	240人	198人				300人	・英語に関する別のKSFを設定する。（R4.3検討中） ・R4より中学3年生の英語検定3級以上の取得者数に変更

KPI	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
	思考力・判断力・表現力の向上（県学力・学習状況調査の伸びの合計の県平均との比較）	小：-1ｐ 中：+2ｐ	小：0ｐ 中：-2ｐ	小:+1ｐ 中：+3ｐ				小+2ｐ 中：+5ｐ

課題及び次年度の方向性
・令和5年度より市内全校でSTEM教育が実施されるが、カリキュラムモデルを計画的に研究を進めていくことができるよう市教委としてサポートをしていく。（STEM教育研修会の開催等） また、全校導入後を見届け、児童の学習意欲及び学力向上の検証を行う。令和６年度以降について、継続的な取組となるよう新たな方策を考えていく必要がある。 ・幼稚園・保育園の年長児の保護者へ就学相談の時期に、支援籍学習に関する情報提供を積極的に行い、支援籍交流機会の重要性を伝えていく。 ・小・中学校に対しても、引き続き支援籍学習の効果等を周知し、特別支援教育の推進を求めていく。 ・実用英語技能検定試験の申請が少ないという課題がある、そこで、検定費用の補助を中学1，2年生へ拡大していく。

計画	基本計画	分野	3	学校教育	基本政策	3	児童生徒一人ひとりが輝く	関係課	学校教育課

No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
2	人との交流や感動体験を通した豊かな心の育成	4	1	「いのち」を大切にする教育の推進	A	「いのちの授業」の実施、「いのち」の大切さや尊さを学ぶ学習の実施 「いじめのない学校づくり子ども会議」「いじめのない学校づくり委員会」の開催 いじめの未然防止・早期発見・早期対応 体験活動の推進、いじめ問題対策連絡協議会等の運営 いじめ防止サポーター制度の普及・活用	「いのちの授業」については、市内18校すべて実施することができた。授業ではいのちの大切さや生命の尊さ、性の問題などについて講義を行った。「いじめのない学校づく子ども会議」では昨年度から引き続き『ネットによるいじめ』をテーマとし、昨年度の会議を受けた各校の取組を共有し、さらなる未然防止に繋がる取組について中学校区で話し合いを行った。さらに、会議で話し合ったことをもとに、各学校で具体的な取組みを考えいじめ防止に向けて実践した。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6		目標値	
KSF	「自分にはよいところがあると思う」に「思う」「どちらかといえば思う」と回答を割合	小６　71.6% 中３　78.4% （R1）	小6　72.7% 中3　72.4% （R2）	小6　77.8% 中3　78.4% （R3）				小６　75% 中３　80% （R7）	

No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
2	人権教育・道徳教育の充実	B	自分や他者の人権を守る意識・意欲・態度の育成 人権教育の学習内容・指導方法の工夫・改善 「特別の教科　道徳」の授業を「要」とした、道徳教育の実践 道徳授業の充実を図る研修会の実施 規律ある態度の育成	人権感覚育成研修会、入間地区人権教育研究集会、人権尊重教育講演会、2市1町人権教育研修会（２月に実施予定）等の研修にのべ１８名の教員が参加し、人権教育の充実に向けて各校で実践を行った。2月に道徳教育推進教師及び道徳主任を対象に道徳の授業力の向上に向けた研修会を実施予定である。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	「規律ある態度」の（できる、だいたいできる）の項目数	85/96項目	81/96項目	79/96項目				96/96項目	

No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
3	教育相談体制・生徒指導の充実	B	教育相談室の相談体制の充実 スクールソーシャルワーカーによる支援充実 教育支援シートの活用 巡回相談・生徒指導訪問の実施 研修会の実施	出張適応指導教室を開設し、学校復帰のきっかけとなる事案もあった。また、生徒指導・教育相談中級・上級研修会修了教員６名で構成される教育支援プロジェクトチームでは、開発的教育相談の具体的実践事例を集め、市内の教育相談主任等に情報提供を行った。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	指導の結果、登校または好ましい変化が見られた人	小2件 中31件 （H30）	小13件 中43件 （R2）	小9件 中32件 （R3）				小15件 中50件 （R7）	

No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
4	青少年関係団体の育成支援	A	青少年関係団体への活動支援補助	各団体の活動について、定期的な会議開催による連絡調整や、イベントの準備、運営補助等、事業が円滑に実施されるよう支援を行った。また青少年相談員の増員に向け、市の広報やホームページ等で呼びかけを行い、新たに２名増やすことができた。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	青少年相談員の人数	14人（R１）	14人（R２）	16人（R3）				19人（R７）	

KPI	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
	いじめの解消率	小　70.0% 中　87.3% （R1）	小　69.0% 中　74.0% （R2）	小　85.6% 中　94.7% （R3）				小　100.0% 中　100.0% （R7）

課題及び次年度の方向性

・課題は、「いのちの授業」の系統的な計画性、いじめのない学校づくり子ども会議の実施時期である。
・「いのちの授業」については、包括的セクシャリティー教育として、人権教育、道徳教育とともに、包括的に研究し、内容の充実や対象学年の拡大を研究していく。
・いじめのない学校づくり子ども会議を核として、各校の取組を共有し、いじめの未然防止・早期発見・早期対応の推進に努める。
　令和5年度、いじめのない学校づくり子ども会議が10年を迎えることもあり、宣言について改めて取り上げ、いじめ撲滅について総括的に取り組み、自分たちのこととしてとらえられるようにしていく。
・人権教育の研修を引き続き実施するとともに、人権実践報告集等を通して、人権教育のよりよい実践例を市内各校で共有し、自分や他者の人権を守る意識・意欲・態度の育成を図る。
・教育相談体制・生徒指導の充実については、大学と連携し、ＷＩＳＣ検査の拡充とスチューデントサポータの派遣により、支援体制を強化する。
・教員研修等により、引き続き、各学校における教育相談推進者の育成を図る。
・青少年関係団体の構成員は幅広い世代の市民の参加が不可欠であるが、参加者の固定化が見られる。各団体（富士見市青少年育成市民会議、富士見市青少年育成推進員の会、富士見市青少年相談員協議会など）と連携を取りながら新たな参加者の獲得を目指す。

計画	基本計画	分野	3	学校教育	基本政策	3	児童生徒一人ひとりが輝く	関係課	学校教育課

No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
3	自らの健康・安全を守る資質・能力と健やかな体の育成	3	1	学校体育の充実	B	生涯にわたり運動に親しむ態度の育成 体育授業の充実	各校の体力向上推進委員を中心に、敏捷性や自校の体力課題に応じた取組を行った。学校指導訪問を通して、体育授業充実のための指導助言を行い授業改善に活かした。また、体力向上通信を教職員向けに発信した。
			2	児童生徒の体力向上	B	実技研修会や授業研究会の充実 広報誌を生かした家庭との連携 体育的活動の充実	体力向上推進委員会を定期的に開催し、敏捷性の向上につながる取組（反復横跳び、鬼ごっこ、リズム縄跳び）を推進した。授業研究会や実技研修会（大学のラグビー部のコーチを招聘）を実施し、授業力の向上に繋げることができた。また、広報紙「いきいき体力」を発行し、家庭にも情報発信することができた。
			3	学校保健の充実	B	歯科指導の充実 歯科保健コンクールの実施 学校医、養護教諭との連携	歯科保健コンクールは口腔衛生について興味関心を高め、啓発につなげることができた。 新型コロナウイルス感染防止対策をはじめ、研修会（アナフィラキシー対応）や定期健康診断の実施、保健授業において、学校医や養護教諭、教諭と密に連携を取ることができた。

No.	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
KSF	「体育の授業は楽しい」と回答した割合の県平均との比較	小（男-4.1P 女-8.5P）中（男-4.6P 女-2.4P）（R1）	小（男-3.3P 女-6.8P）中（男+18.0P,女+10.0P）（R3）	－				小（男±0P 女±0P） 中（男±0P 女+3P） （R7）
KSF	実技研修会及び授業研究会の実施	3回/年(R1)	1回/年（R3）	2回/年（R4）				5回/年(R7)
KSF	学校医等との連携項目の数の平均	小49.8% 中29.6 （R1）	小45.5% 中20.5% （R3）	小42.6% 中26.9% （R4）				小60% 中50% （R7）

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
KPI	思考力・判断力・表現力の向上（県学力・学習状況調査の伸びの合計の県平均との比較	小：-1ｐ 中：+2ｐ	小：0ｐ 中：-2ｐ	小:+1ｐ 中：+3ｐ				小+2ｐ 中：+5ｐ

課題及び次年度の方向性

・本市の体力の課題は「敏捷性」である。敏捷性を確実に高めるために、現在行っている体力向上推進委員会での取組を全校に広めるとともに、推進委員で実施している取組を改めて見直し、確実に実施していくことを確認する。
・年度当初には、体力テストの測定方法について研修会を行い、児童生徒の体力測定が正確に実施でき、かつ、児童生徒が全力を出し切ることができるよう、教職員の関心を高める。
・現在、大学やNTTとの連携を図り、技能的、科学的な見地から体力向上に繋げていく。
・歯科保健コンクールにおいて、学校ごとに偏りがあるので、全校で積極的に取り組むことができるよう養護部にも協力依頼し、周知徹底を図っていく。

計画	基本計画	分野	3	学校教育	基本政策	3	児童生徒一人ひとりが輝く	関係課	教育政策課、学校教育課

No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
4	地域の教育力を生かし、教育効果を高める学校教育の推進	3	1	教職員の資質向上	A	若手教員育成指導員の配置 学校指導訪問の計画的な実施 学校研究、共同・個人研究の奨励 教職員人事評価制度の活用 在校時間調査による教職員の健康管理	若手教員育成指導員を小・中・特別支援学校に配置し、若手教職員にきめ細やかな指導・助言を行った結果、指導を受けた教員からも好評であり、指導力向上に活かすことができた。学校指導訪問を小学校５校、中学校3校、特別支援学校1校で実施し、主体的・対話的で深い学びの視点での授業改善について指導・助言を行った。学校研究８校、課題研究５校、共同研究５校、個人研究５校による研究が行われ、教職員の資質向上とともに児童生徒の学力の向上を図った。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	「国語の授業はよく分かる」に「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答を割合と回答した割合	小80.2% (R1)	小77.2% (R3)	小81.7% (R4)				小90.0% (R7)	

	2	小中一貫教育の推進	B	小中一貫支援員の配置 中学校区間の連携の強化 大学との連携	各中学校区において、教頭会と連携し、9年間を見据えたカリキュラムづくりを中心に、小中一貫教育の取組を推進することができた。６中学校区のうちの２校に小中一貫教育支援員を配置し、小学校への乗り入れ授業を行い、小中学校で一貫した指導による授業が展開された。このことが中１ギャップ解消につながっている。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	小中一貫支援員の配置	２名(R1)	2名（R３）	2名（R４）				６名(R7)	

	3	学校給食の充実	B	地場産品の利用拡大 安全でおいしい給食の提供の実施 学校給食費の公会計化の導入（R４）	・市内では個人農家が主のため地場産食材の確保には難しい側面もあったが、お米を中心に地場産食材の確保に努めた。 ・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策も含め、職員（調理員）及び施設の衛生管理を徹底し、安全でおいしい学校給食の提供に努めた。 ・学校給食費の公会計化については、令和５年度より開始することで関連条例等を制定し、さらに学校給食費管理システムを導入した。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	・地場産食材使用率（重量割合） ・国産食材使用率　100%（現状維持）	33.8%(R1)	38.4%(R2)	37.4%(R3)				42.0%(R7)	

	4	学校施設・設備の整備	B	非構造部材の耐震対策 体育館へのエアコン設置 トイレの改修工事 学校生活における環境整備（R3）	・西中学校における非構造部材の耐震化に伴い、小・中・特別支援学校における非構造部材の耐震化完了。 ・小学校4校・中学校2校の体育館に空調を設置。 ・みずほ台小学校のトイレ改修工事が完了。 ・つるせ台小学校の校庭芝生維持管理について、体験イベントの開催により、市民による維持管理体制の構築に向けたノウハウを習得した。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	自由に学べる学習環境の充実における満足度向上	46.5%(R1)	46.8%(R3)	_				50.0%(R7)	第16回市民意識調査よりタイトル変更

		5	教育の機会均等	B	オンライン授業に向けた調査・研究及び環境整備 外国人児童生徒への支援 利子補給制度の見直し					・新たな利子補給制度の運用を開始した。新制度申請者数12人（11月現在） ・日本語指導では、感染症拡大防止対応を行いながら、個別指導を行った。実施児童生徒数23名（11月現在） ・R5より就学援助世帯に通信費の支援（4000円)について実施計画の提案		
		KSF	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
			教育の機会均等に関する満足度		（未取得）	81%(R2)	55%(R3)				60.0%(R7)	

KPI	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
	「学校に行くのが楽しい」と回答した割合	小80.3%中80.3%(R1)	小76.8%中80.4%(R3)	小79.4%中80.9%(R4)				小90.0%、中90.0%(R7)

課題及び次年度の方向性

・STEM教育の全校拡大に向け、今年度は２校実施から、令和５年度は８校の支援を行う。
・令和5～6年度において、小・中・特別支援学校12校の体育館へ空調設置予定。
・令和5～6年度において、ふじみ野小学校トイレ改修工事予定。
・利子補給制度の申請者増に向けて、日本政策金融公庫と連携し、チラシ等の作成を行い周知を図る。
・日本語指導については、県に加配教員の配置を申請し、指導の充実を図る。
・小中一貫教育支援員の配置について、改めて検討するとともに、教頭会と連携しカリキュラムの作成について研究していく。

計画	基本計画	分野	4	地域福祉	基本政策	4	住み慣れた地域での安心した心地よい暮らしの実現	関係課	福祉政策課

No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
1	自立に向けた支援	5	1	相談・支援体制の充実	A	弁護士会との連携（委託先独自業務）の継続 福祉資金貸付窓口一本化（委託先独自業務）の継続 家計改善支援事業（家計管理を支援する事業）実施の検討 就労準備支援事業（就労訓練を行う事業）実施の検討	コロナ禍の影響により困窮者の相談件数が増加したが、住居確保給付金等の各種支援策により生活保護に至らないケースが多くみられた。また、困窮者相談の窓口として広く市民に周知ができ、スムーズな対応ができた。
			2	分野を超えた相談窓口の連携の組織化	B	庁内所管部署間による相談者支援のための会議を構築 庁内を超えた相談者支援のための会議を構築	コロナ対応により新たな取り組みである相談支援のための会議体の設置はできなかったが、関係各部署との必要な情報共有を図ることができた。
			3	短期的に利用できる制度の充実	A	住居確保給付金制度の周知 ＮＰＯや社会福祉協議会等によるフードバンク、福祉資金貸付等の支援との連携 新型コロナウイルス感染症生活困窮自立支援金（R3） 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（R3）	コロナ禍の影響により困窮相談が増加したが、様々な支援策につなげることで、自立の支援を図ることができた。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
KSF	生活サポートセンター☆ふじみでの自立のためのプラン作成件数	56件（R1）	48件（R2）	72件（R3）				80件(R7)
KSF	（仮称）総合支援会議の開催	0回（各分野で独自に行われているものを除く。）	0回（各分野で独自に行われているものを除く。）	0回（各分野で独自に行われているものを除く。）				12件(R7)
KSF	住居確保給付金の利用件数	利用月数:7月(H30)	利用月数:872月(R2)	利用月数:485月(R3)				22月(R7)

KPI	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
	生活保護制度における保護率	1.49%（R4.9）	1.48%(R3)	-				1.34%(R7)

課題及び次年度の方向性

「生活サポートセンターふじみ」の相談件数は、コロナ禍の影響もあり急増となりましたが、相談者に寄り添った対応・支援策を提供することができました。しかしながら伴走型の支援（複合的・複雑化）が多数発生したことや、窓口相談急増の状況とも重なり、電話での予約相談を実施した。今後は、庁内はもとより、関連機関との連携を深め、重層支援体制整備事業の早期実現を目指し、包括的な支援体制の構築に取り組んでいく。

計画	基本計画	分野	4	地域福祉	基本政策	4	住み慣れた地域での安心した心地よい暮らしの実現	関係課	福祉政策課

No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
2	ともに支え合う仕組みづくり	4	1	ボランティアの活動の充実	A	社会福祉協議会への支援の継続 社会福祉協議会との連携による各種ボランティアの充実	・市職員の派遣により、経営組織のガバナンスの強化、事業運営の透明性の向上、財務規律の強化等々、健全運営の見直し作業の支援が図られた。このことにより社協職員の意識改革が進んだ。 ・ボランティア活動は、新型コロナ感染症拡大により従来の活動実施が困難な状況となったことから、新たな活動形態の検討を行い実施した。
			2	避難行動要支援者制度の拡充	B	避難行動要支援者名簿整備の継続 避難行動要支援者名簿がより活用（災害時や避難訓練等）されるよう支援	・コロナ禍で戸別訪問による要支援者名簿の細部見直しまでは行えなかったが、町会・民生委員が把握し得る範囲での名簿整理を行い、いざという時に役立てられるように最新の情報とした。
			3	市民の福祉活動の充実	B	市民福祉活動センターの活用 市社会福祉協議会を通じた地区社協の活性化	・昨年度に続き今年度もコロナ禍で施設利用に様々な利用制限があったが、感染予防をしっかり行ったうえで、様々な団体等の利用に供することができた。 ・市社協と地区社協が相互に情報共有と協力関係を維持する中で、コロナ禍でも可能な範囲で、地区社協が活動を行うことができた。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KSF	ボランティア登録団体数及び個人数	107団体 77人 (H30)	109団体 85人 (R2)	107団体 102人 (R3)				115団体 100人 (R7)	
KSF	年間外部提供同意者数（平成29年度までは、新規申請者数）	35人(R1)	18人（R2）	23人（R3）				75人(R7)	
KSF	社協会員数	13,292人 (H30)	12,271人 (R2)	11,753人 (R3)				13,800人 (R7)	

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
KPI	地域活動への参加状況 （3年毎の市民意識調査アンケート）	40.1%（参加したことがない。）(H30)	44.8%（参加したことがない。）(R3)	－				38.5%(R7)

課題及び次年度の方向性

避難行動要支援者名簿整備の継続をしていく。
避難行動要支援者登録制度が開始してから10年が経過し、計画内容等について地域から様々な意見がでている。より活用しやすい制度とする為、関係課との対策会議を継続し、既存の電子システム再構築等の必要性も含め検討していく。
社協会員数の減については、全国的にも課題となっている。

計画	基本計画	分野	4	地域福祉	基本政策	4	住み慣れた地域での安心した心地よい暮らしの実現	関係課	福祉政策課

No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
3	公的サービスの充実	3	1	庁内関係部署を中心とした情報共有、各担当者のスキルの維持向上	B	庁内関係部署による勉強会の継続 庁内関係部署による情報共有のための会議を実施 庁内関係部署による勉強会を関係部署や庁内を超える会にすることができるか検討	新型コロナウィルス蔓延の影響により勉強会等の開催はできなかったが、各課でのＯＪＴや庁内関係部署での情報提供等を行うことでスキルの向上や情報の共有化を図ることができた。
			2	生活保護制度の適正な運営	B	専門職の適正配置、適正数の確保 研修による担当職員のスキルアップ 係会議の継続による担当職員間の情報共有	左記の取組の維持・拡充により、適正な運営を継続して行っている。具体的には、ケースワーカー向けの研修資料を月1回程度作成・回覧（共有）し、スキルアップを図ることができた。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
KSF	健康福祉部内での勉強会の回数	8回((R1)	0回（R2）	0回（R3）				12回(R7)
KSF	職員一人当たりの担当世帯数	８０.125世帯（R1当初）	80.875世帯（R3当初）	81.563世帯（R4当初）				80世帯

KPI	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
	担当職員一人当たりの月平均訪問件数	25.3件（R4.11末）	22.2件（R3）	-				20件(R7)

課題及び次年度の方向性

生活保護制度に関しては、法定受託事務として国県の指針に従い公平で一律的な対応をすることが求められる。その適正な運営を図るため、対応する職員の数と質の確保を重点課題とし、次年度以降も長期的に職員の研修、スキルアップを継続していく。また、国及び市レベルでのシステムの統一化やマイナンバー制度の利活用拡充にも適切に対応していく。

計画	基本計画	分野	5	高齢者福祉	基本政策	5	人生100年時代を見据えた健康長寿を目指す	関係課	健康増進センター、高齢者福祉課

No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
1	元気なうちからの取組の推進	3	1	周知・啓発の充実	B	フレイル予防の啓発 健康講座・相談の充実 関係機関への周知	高齢者サロン等が再開されてきており、健康講座を実施する機会が増え、25回578人となっている。 広報誌で特集を組んだり、フレイル予防川柳・標語を募集したりして啓発を行っている。

KSF	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
	健康講座の開催数、参加者数	51回1,537人(H30)	10回171人（R2）	12回234人（R3）				61回1,700人(R7)

No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
2	チェック体制の強化	B	フレイルチェック事業の実施 フレイル健診チェックリストを活用した早期発見 基本チェックリストの実施	公民館等でフレイルチェック測定会を24回実施し、参加者317人だった。フレイルチェック体制が充実するよう、フレイルサポーターを養成した。

KSF	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
	フレイルチェック事業参加者数の増加	0人(R1)	34人(R2)	220人（R3）				460人(R7)

KPI	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
	フレイルを知っている者の割合の増加	13.2%（R2）	－	－				40.0%(R7)

課題及び次年度の方向性

地域での高齢者サロンは活動中断期間が長かったことから、サポーター・参加者ともにフレイルの危険性が大きいと考えられる。再開されたこの機会をとらえ、ウィズコロナのフレイル予防について啓発を図っていく。
フレイルサポーター養成研修やフレイルチェック測定会は順調に実施できており、今後は地域団体や民間企業との連携を深め、周知啓発の充実に努め、事業参加者数の増加を図っていく。

計画	基本計画	分野	5	高齢者福祉	基本政策	5	人生100年時代を見据えた健康長寿を目指す	関係課	健康増進センター、高齢者福祉課

No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
2	介護予防の推進	3	1	元気の維持策の充実	B	パワーアップ体操クラブの増設 後期高齢者医療制度との一体的実施の推進 介護予防教室の実施 リハビリ専門職や管理栄養士による相談の強化	パワーアップ体操クラブを新規に１クラブ開設した。また、コロナ禍で休止していたクラブへの再開支援を実施した。介護予防教室は予定通り実施し、自主グループ化をすすめている。
			2	主体的な活動の促進	B	自主的活動の担い手の育成 自主的活動団体への支援 新しい活動場所の創設 放課後児童クラブ等を活用した活動場所の確保 介護支援ボランティアポイント事業の推進	介護支援ボランティアポイント事業では、地域の高齢者サロンの協力員をポイント付与対象とし、自主的活動の担い手としての動機づけを高めるよう工夫した。ボランティアポイント登録者数R3：131名⇒R4：285名

KSF	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
	ＰＵ体操クラブ数	56クラブ（Ｒ1）	56クラブ（Ｒ2）	51クラブ（R3）				70クラブ（Ｒ7）
	自主的活動の参加者の増加(ＰＵ、自主Ｇ，ボランポイ登録者)	2,015人（H30）	1,402人（Ｒ2）	1,398人（R3）				2,156人（R7）

KPI	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
	地域での活動に参加していない方の割合の減少	21%(R1)	－	－				18%(Ｒ7)

課題及び次年度の方向性

パワーアップ体操クラブを増設するための会場や担い手が不足している。
身近な通いの場であるふじみパワーアップ体操クラブの開設に向けて、会場確保やリーダー養成のため町会等と連携を図っていく。また、介護予防教室修了後の自主グループ化をすすめるため、自主グループの活動場所となる公民館等とも連携を図る必要がある。

計画	基本計画	分野	5	高齢者福祉	基本政策	6	社会(地域）参加できる	関係課	高齢者福祉課、生涯学習課

No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
1	対象者へのアプローチ（人）	3	1	社会参加するための支援	A	高齢者学級の充実・参加促進 老人クラブ活動支援 、各種サークル活動への参加促進 広報・HPにおける社会資源の周知、啓発 市内循環バス高齢者特別乗車証の発行 老人福祉センターの利用促進	高齢者学級の参加者は増加しており高齢者学級の必要性を再認識した。学級生同士のつながりも出来て、同じ地域に親しい仲間が出来たことにより安心感が生まれた。老人クラブ活動については、コロナ禍でも工夫しながら活動している。老人福祉センターの利用促進については、指定管理者がコロナ感染予防を徹底しており、利用しやすいように努めているため、利用者が増加してきている。

KSF	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6		目標値	
	高齢者学級の参加者数	502人（R1）	468人（R2）	2,792人（R3）				530人（R7）	

No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
2	定年退職後の地域デビュー支援	B	アクティブシニアの活躍推進 地域自主活動グループの育成 町会、自治会、民生委員活動の周知	地域デビューの支援のためには、地域で活躍できる場の充実が不可欠であり、地域を充実させるためには、人と人とのつながりの構築が必要となる。コロナ禍であまり活動が行えていなかった自主活動グループや町会、自治会等の活動も、各団体が工夫しながら再開しているので、今後も支援していく。

KSF	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
	アクティブシニア施策の参加者数	未取得	未取得	未取得（集計中）				＋10%（R7）	

No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
3	未来の対象者（40～64歳）へのアプローチ	B	生涯学習施策の普及・啓発 各種団体への出前講座の実施 広報・HPにおける社会資源の周知、啓発（再掲）	各社会教育施設において、HPやYouTubeなどで学習情報の発信に努めるとともに、過去2年間中止となっていた多くの事業も感染対策を講じた上で実施した。その結果、富士見市アンケートモニター調査（R4.12）において、生涯学習活動への認知度を調査したところ、約６割の方が「知っている」と回答し、前回の調査より認知度がよくなっている。

KSF	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
	若年層の生涯学習施策の認知度	未取得	45.9%（R2）	59.9%				＋10%（R7）	

KPI	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
	社会(地域）活動の認知率	未取得	－	－（集計中）				＋20%（R7）

課題及び次年度の方向性

老人クラブや各種サークル活動及び町会・自治会活動等は、人と人、相互の親睦を図りながらの活動であり、その活動がコロナ禍の影響で制限され、人との繋がりが希薄になりつつあった。しかし、コロナによる行動制限が緩和されて以降は、コロナ禍であっても活動できるような工夫をしたり、活動内容を変更することで活動を継続、再開している。このため、安全面への配慮はしつつ、今後も継続して活動してもらえるよう支援していく。
高齢者学級の人数は増えているものの、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、安心安全な事業実施についてはきめ細やかな配慮が必要。コロナの状況を見極めながら引き続き事業を継続していく。

計画	基本計画	分野	5	高齢者福祉	基本政策	6	社会(地域）参加できる	関係課	高齢者福祉課、健康増進センター、生涯学習課

No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
2	多様な活躍の機会の創出（場所）	3	1	通いの場の充実	B	新たな通いの場の創設 既存の介護予防施設の利用促進 高齢者サロン継続に向けた側面的支援 高齢者学級の充実・参加促進（再掲）	パワーアップ体操クラブや介護予防自主グループについては、新たなグループができ通いの場が増えた。コロナ禍ということもあり、従来にはない新たな通いの場の創設に向けた効果的な施策が行えていない。しかし、既存の介護予防施設の利用促進については、継続して行うことができた。
			2	担い手不足解消に向けた取組み	B	シルバー人材センターの周知 介護のおしごと入門研修の実施 総合事業における新たなサービス類型の検討 在宅福祉サービスセンターの周知	介護の担い手不足解消及び高齢者の生きがいづくりのため、「介護のおしごと入門研修」を開催し、22名が修了した。初任者研修修了者の閉講式と同日に開催する介護のお仕事 合同説明会への参加を案内し、就労者の増加につなげる。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
KSF	新たな通いの場の創設による増	未取得	－	－ （集計中）				＋10% （R7）
KSF	介護のおしごと入門研修修了者の就労	0 人(R元)	―	－ （調査中）				現状＋10人

KPI	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
	社会(地域）活動の認知率	未取得	－	－ （集計中）				＋20%（R7）

課題及び次年度の方向性

コロナ禍ではあるが、介護予防担当と連携し、新たな通いの場の創設を目指していく。
介護のおしごと入門研修の実施については令和３年度から毎年実施しており、令和３年度は１９名、令和４年度は２２名が修了している。入門研修の修了生の就労意欲を高め、就労者の増加につながる取組を効果的に行っていけるかが今後の課題である。このため、広報やホームページへの掲載だけでなく、新たな周知方法の検討も行っていき、工夫が必要と考える。
令和4年度に介護予防日常生活圏域ニーズ調査を実施しており、現状未取得になっている現状値の把握について、現在集計中である。

計画	基本計画	分野	5	高齢者福祉	基本政策	6	社会(地域）参加できる	関係課	高齢者福祉課、生涯学習課

No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
3	地域への活力還元の仕組みづくり（活用）	3	1	知識・技能の還元の仕組みづくり	B	市民人材バンク登録制度の活性化 住民助け合いサービスの創設支援 世代間交流できる居場所づくり支援	市民人材バンク登録者数について、富士見市市民人材バンク推進員の会との協働によるポスター作成等の広報活動により、増加傾向となっている。依頼件数も徐々に増加しており、地域人材の活用につながっている。住民助け合いサービスや世代間交流できる居場所づくり支援については、コロナ禍ということもあり効果的な施策が行えていないが、状況を見ながらサービスの創設を目指し取組んでいく。

KSF	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
	市民人材バンク登録者数の増	271（個人・団体）（R1)	238（個人・団体）（R2)	249（個人・団体）（R3)				300（個人・団体）（R7)

No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
2	マンパワーの還元の仕組みづくり	B	ボランティア活動の活性化支援 ふじみ在宅福祉サービスセンターの充実 シルバー人材センターの周知（再掲） 介護支援ボランティアポイント事業の推進（再掲）	シルバー人材センターの会員増加に向けて、活動について折込みチラシ挿入、市民便利帳への広告掲載、2市1町のホームページにバナーを載せるなどして広く周知活動を行った。依頼仕事は回復しつつある。ふじみ在宅福祉サービスセンターの活動は、コロナ禍以前の状況に近づきつつある。

KSF	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
	シルバー人材センターの会員登録数	853人(R元)	816人(R2)	830人(R3)				1,000人（R7）

KPI	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
	地域で活躍している高齢者の割合	未取得	－	－ (集計中)				＋20%（R7)

課題及び次年度の方向性

シルバー人材センターの活動については、会員が希望する仕事と依頼のニーズに温度差はあるものの、前年度に比べ仕事の依頼数は回復しつつある。会員募集の市町での説明会を再開しており、その周知と、引き続き業務内容への理解をすすめていく。また、今後もシルバー人材センターと2市1町担当課長会議にて意見交換を行いながら、現在の課題や新たな課題に向けて検討・模索していく。
社会福祉協議会が行っているボランティア活動や在宅福祉サービスセンターの活動は、市民が地域へ還元する活動であるため、さらに充実していけるよう社会福祉協議会と連携して方策を検討していく。
令和4年度に介護予防日常生活圏域ニーズ調査を実施しており、現状未取得になっている現状値の把握について、現在集計中である。

計画	基本計画	分野	5	高齢者福祉	基本政策	7	住み慣れた地域での継続した生活の実現	関係課	高齢者福祉課
No.	**基本施策**	**進捗**	**No.**	**取組**	**進捗**	**具体的な取組**		**R4年度の成果及び効果（見込）**	
1	在宅高齢者の支援	4	1	相談体制の充実	A	地域包括支援センター機能の充実 関係機関の連携の強化 介護者への支援		地域包括支援センター機能の充実として、令和４年度から、センター職員の体制を5人に増員し、併せて土曜日の開庁を行っている。相談支援体制が拡充したことで、速やかに対応できるようになった。	
			KSF	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
				在宅高齢者支援施策の認知率	未取得	－	－ （集計中）				現状＋10%
			2	認知症施策の推進	B	オレンジカフェ（認知症カフェ）の実施 認知症地域支援推進員を中心とした支援体制の構築 認知症ケアパス（認知症ガイドブック）による周知・啓発 認知症初期集中支援チームによる相談支援 成年後見制度の利用促進		オレンジカフェ（認知症カフェ）についてはコロナ禍のため十分に周知できなかったが、令和４年度は感染防止対策を講じながら活動を再開し、認知症の方やその家族が安心して過ごせる場所を提供するとともに相談に応じることができた。また、成年後見制度利用促進のための中核機関運営を社協に委託し、利用促進協議会や受任調整会議の開催、市民や支援者向けの研修を実施し、制度の普及・啓発やスムーズな利用に資することができた。	
			KSF	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
				認知症施策の認知率	未取得	－	－ （集計中）				現状＋10%
			3	在宅生活を支える施策の充実	B	在宅高齢者支援事業の実施 在宅医療・介護連携の推進		各種在宅高齢者支援事業を実施するとともに、関係機関との連携や広報等により制度の周知を図り、在宅高齢者の生活を支えた。在宅医療・介護連携の推進については、コロナ禍が続いていたため、オンラインを利用しての会議や多職種研修を例年どおり開催し、これまでと同程度の参加があった。また、医療や歯科等関係機関との連携や広報での相談窓口の周知に努めた。	
			KSF	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
				在宅支援施策の認知率	未取得	－	－ （集計中）				現状＋10%

KPI	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
	在宅高齢者支援施策の認知率	未取得	－	－ （集計中）				現状＋10%

課題及び次年度の方向性

地域包括支援センターの機能の充実として、人員体制及び相談日を拡充したため、その効果をしっかりと見極め、今後の施策に活かしていきたい。
認知症施策や在宅高齢者支援事業については、高齢者の状況に合わせて適切な支援につなげられるよう、引き続き関係機関と連携していく。また、認知症地域支援推進員と連携し、地域における認知症サポーターの活動のあり方を検討し、今年度は認知症フォローアップ講座や座談会を通じて認知症サポーター養成講座の受講者が主体的に地域で何をしていけるのか協議しており、認知症の方やその家族を地域で支えるチームオレンジの構築を目指し、具体的な活動が展開していけるよう検討することが課題である。引き続ぎ認知症の方や家族に対する見守り体制の充実を図る。
令和4年度に介護予防日常生活圏域ニーズ調査を実施しており、現状未取得になっている現状値の把握について、現在集計中である。

計画	基本計画	分野	5	高齢者福祉	基本政策	7	住み慣れた地域での継続した生活の実現	関係課	高齢者福祉課

No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
2	お互いの支え合いの推進	3	1	見守り支援の充実	B	高齢者見守りネットワークの普及・啓発 認知症サポーター養成講座の開催	認知症サポーター養成講座についてはコロナ禍のため以前のような開催水準ではないが、感染対策を実施した上で、前年度7回開催、108人養成に比べ、今年度はR4年12月末時点で10回、97人養成と開催回数は増えている。社会福祉協議会と連携して、小中学生向けに開催してもらうなど、開催の対象を広げることができた。また、市立中央図書館で９月のアルツハイマー月間に合わせて認知症に関する特設展示を実施し、対面による講座開催が減少している中での認知症の普及啓発を行うことができた。
			2	生活支援体制の充実	B	生活支援コーディネーター活動の拡大 生活支援体制整備推進会議（第1層・第2層）の開催 地域ケア会議の開催 新たな通いの場の創設（再掲） 住民助け合いサービスの創設支援（再掲）	コロナ禍のため、生活支援コーディネーターの地域活動は十分に行えていないが、できることを工夫しながら行っている。また、地域づくりのヒントを見つけてもらうため、令和5年2月22日に「地域つながる おとなりフェス」をオンライン(ZOOM)で基調講演や活動報告等を行うフォーラムを開催する。
			3	支えられ上手になるための支援	B	顔の見える関係づくりの構築 高齢者サロンの周知・啓発 広報・HPにおける社会資源の周知、啓発（再掲）	高齢者サロンは、コロナ禍のため今までと同じような昼食を食べ、歌や体操、ボランティアによる演奏や踊りを楽しむ内容はできていないが、感染防止対策を行いそれぞれ工夫しながらできる範囲の取組を行うことで、閉じこもりがちな高齢者の集える場づくりとして地域活動の一助となっている。富士見市社会福祉協議会等の関係機関と連携しながら、地域の状況に合わせて伴走型支援を行った。

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
KSF	見守る人・事業所の拡充	未取得	－	－ （集計中）				現状＋10%
KSF	生活支援コーディネーター認知率	未取得	－	－ （集計中）				現状＋10%
KSF	高齢者サロン認知率	未取得	－	－ （集計中）				現状＋10%

KPI	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
	支え合い施策の認知率	未取得	－	－ （集計中）				現状+10%

課題及び次年度の方向性

支えあい活動には人と人との交流が必要不可欠であるが、コロナ禍でもできる活動を検討し、工夫しながら行っていくことが必要である。今後も状況を見ながら支援していきたい。
認知症サポーター養成講座受講者が実際にサポーターとして地域で活動できるようなフォローができていなかったが、今年度は令和2年度以降コロナで開催を見送っていた認知症サポーターフォローアップ講座を開催でき、来年度は年2回開催とし、認知症の方とその家族を地域で支えるチームオレンジ構築に向けて進めていく。
なお、令和4年度は介護予防日常生活圏域ニーズ調査の実施年度であり、現状未取得になっている現状値の把握を行うため、現在集計中である。

計画	基本計画	分野	5	高齢者福祉	基本政策	7	住み慣れた地域での継続した生活の実現	関係課	高齢者福祉課
No.	**基本施策**	**進捗**	**No.**	**取組**	**進捗**	**具体的な取組**		**R4年度の成果及び効果（見込）**	
3	介護保険制度の推進	5	1	介護サービスの拡充	A	介護予防・日常生活支援総合事業の推進 在宅介護サービスの拡充 （地域密着型）老人福祉施設の整備検討		市民要望の高かった、従来型（多床室）の介護老人福祉施設（100床）が、令和6年4月に新規開所されることが決定した。また、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）も新規開所されることが決定し、市内の施設整備の充実を図った。	

KSF	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
	介護事業所・施設の増加	54ヶ所（R1）	58カ所（R2）	59カ所（R3）				57ヶ所（R7）

No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
2	介護人材の確保	A	介護職員初任者研修の継続実施 介護の魅力ＰＲ事業の実施 介護現場におけるハラスメント対策のための取組 介護ロボットやICTの活用などの支援	令和４年度も「介護職員初任者研修」や「介護のおしごと入門研修」を開催し、介護人材の確保に努めた。また、修了者等を対象に市内の介護事業所が一堂に集まる「介護のお仕事 合同説明会」も広く周知し、介護の仕事に興味を持ってもらうきっかけをつくり就労支援を行うことで、現在も約５割の修了生が介護事業所に就労し、介護人材不足解消につながっている。

KSF	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
	取組の種類の増加	1（R1）	1（R2）	2（R3）				3（R7）

No.	取組	進捗	具体的な取組	R4年度の成果及び効果（見込）
3	介護給付費の適正化	A	実地指導の計画的な実施 要介護認定の適正化・標準化 住宅改修・福祉用具の事後点検 ケアプランの点検 縦覧点検・医療情報との突合	介護給付費の適正化については、介護保険制度の持続可能性を高める観点からも必要不可欠なので、介護サービスを必要としている要介護・要支援認定者が適切に必要なサービスが受けられるよう、令和４年度の運営指導やケアプラン点検・検証等を計画どおり19事業所に実施する予定である。

KSF	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
	取組実施回数等	未取得	実地指導数 21	運営指導数等 19 （R4見込）				現状＋10%

KPI	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
	在宅サービスの利用割合 特別養護老人ホーム入所待機者数	未取得 157人（R1）	－ 157人（R2）	－（集計中） 183人 （R3）				現状+10% 120人（R7）

課題及び次年度の方向性

特養の待機者数が増加しており、認知症の方も今後増加していくものと推計しているため、介護サービスの提供事業所の確保が課題となっている。
介護サービスの拡充として、令和６年度に新規開所となる介護老人福祉施設や認知症対応型共同生活介護（グループホーム）の施設整備があるため、特養の入所待機者の減少につなげていきたい。
なお、令和4年度は介護予防日常生活圏域ニーズ調査の実施年度であり、現状未取得になっている現状値の把握を行うため、現在集計中である。